

○ 一般職の職員の給与に関する法律と検察官の俸給等に関する法律の対応

(傍線部分は改正部分)

検察官の俸給等に関する法律		一般職の職員の給与に関する法律
改 正 案	現 行	
【検察官には適用なし】	【検察官には適用なし】	
</		

	<p>附 則</p> <p>第六条 当分の間、検事及び副検事の俸給月額、その者の年齢が六十三年に達した日の翌日（次項において「特定日」という。）以後、第三条第一項の規定によりその者が受ける号に応じた俸給月額に百分の七十を乗じて得た額（その額に五十円未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。）とする。</p> <p>2 (略)</p>
	<p>附 則</p> <p>第六条 この法律の規定による俸給、その他の給与（旅費を除く。）は、昭和二十三年一月一日に遡及してこれを支給する。</p>
	<p>附 則</p> <p>1 5 7 (略)</p> <p>8 当分の間、職員の俸給月額は、その者が六十歳（次の各号に掲げる職員にあつては、当該各号に定める年齢）に達した日後における最初の四月一日（附則第十項において「特定日」という。）以後、その者に適用される俸給表の俸給月額のうち、第八条第三項の規定によりその者が属する職務の級並びに同条第四項、第五項、第七項及び第八項の規定によりその者が受ける号俸に応じた額に百分の七十を乗じて得た額（その額に五十円未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときは、これを百円に切り上げるものとする）</p>
	<p>附 則</p> <p>1 5 7 (略) (新設)</p>

---

る。）とする。

- 一 国家公務員法等の一部を改正する法律（平成三十一年法律第 号）第A条の規定による改正前の国家公務員法（以下この項及び次項第二号において「旧国家公務員法」という。）第八十一条の二第二項第二号に掲げる職員に相当する職員のうち、人事院規則で定める職員 六十三歳
  - 二 旧国家公務員法第八十一条の二第二項第三号に掲げる職員に相当する職員のうち、人事院規則で定める職員 六十歳を超え六十四歳を超えない範囲内で人事院規則で定める年齢
  - 三 旧国家公務員法第八十一条の二第二項第一号又は第三号に掲げる職員に相当する職員（国家公務員法第八十一条の
-

	【不要】
<p>六第二項ただし書に規定する職員に限る。）のうち、人事院規則で定める職員 六十五歳</p>	<p>9  前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。</p> <p>一  臨時的職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常勤を要しない職員</p> <p>二  旧国家公務員法第八十一条の二第二項第一号又は第三号に掲げる職員に相当する職員（国家公務員法第八十一条の六第二項ただし書に規定する職員を除く。）のうち、人事院規則で定める職員</p> <p>三  国家公務員法第八十一条の六第二項ただし書に規定する職員のうち、人事院規則で定める職員</p>
	(新設)

第六条 (略)

2 検察庁法第二十二條第二項の規定により検事に任命された者には、当分の間、特定日以後、その者の受ける俸給月額のほか、その者の年齢が六十三年に達した日にその者が受けていた俸給月額に百分の七十を乗じて得た額（その額に五十円未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。）と特定日にその者の受ける俸給月額との差額に相当する額を俸給として支給する。

第六条 (略)

2 昭和二十三年一月一日以後すでに支給された俸給その他の給与は、前項の規定により支給されるべき俸給その他の給与の内払とみなし、これを超える額（退職手当及び死亡賜金にかかる部分の金額を除く。）は、所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）の適用については、同法第三十八條第一項第五号の給与とみなす。

10 国家公務員法第八十一條の二

第一項の規定により同項に規定する他の官職に降任され、又は転任された日（以下この項及び附則第十二項において「他の官職への異動日」という。）の前日から引き続き同一の俸給表の適用を受ける職員のうち、特定日にその者の受ける俸給月額（以下この項において「特定日俸給月額」という。）が他の官職への異動日の前日にその者が受けていた俸給月額に百分の七十を乗じて得た額（その額に五十円未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときは、これを百円に切り上げるものとする。）以下この項において「基礎俸給月額」という。）に達しないこととなるもの（人事院規

(新設)

【不要】	【不要】	
12  他の官職への異動日の前日か	11  前項の規定による俸給の額と その者の受ける俸給月額との合 計額が第八条第三項の規定によ りその者が属する職務の級にお ける最高の号俸の俸給月額を超 える場合における前項の規定の 適用については、同項中「基礎 俸給月額と特定日俸給月額」と あるのは、「第八条第三項の規 定によりその者が属する職務の 級における最高の号俸の俸給月 額とその者の受ける俸給月額」 とする。	則で定める職員を除く。）には 、当分の間、特定日以後、その 者の受ける俸給月額のほか、基 礎俸給月額と特定日俸給月額と の差額に相当する額を俸給とし て支給する。
(新設)	(新設)	

	【不要】
<p>ら引き続き俸給表の適用を受ける職員（附則第十項に規定する職員を除く。）であつて同項の規定による俸給を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、その者の受ける俸給月額のほか、人事院規則で定めるところにより、前二項の規定に準じて算出した額を俸給として支給する。</p>	<p>13  附則第十項又は前項の規定による俸給を支給される職員以外の職員であつて、任用の事情を考慮してこれらの規定による俸給を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、その者の受ける俸給月額のほか、人事院規則で定めるところにより、前三項の規定に準じて算出した額を俸給として支給する。</p>
	(新設)

<p>【不要】</p>	<p>【不要】</p>
<p>14  附則第十項、第十二項又は前項の規定による俸給を支給される職員に対する第十条の五第二項及び第十九条の四第五項（第十九条の七第四項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「俸給月額」とあるのは、「俸給月額と附則第十項、第十二項又は第十三項の規定による俸給の額との合計額」とする。</p>	<p>15  附則第八項から前項までに定めるもののほか、附則第八項の規定による俸給月額、附則第十項の規定による俸給その他附則第八項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。</p>
<p>（新設）</p>	<p>（新設）</p>